

氏 名	たか い とおる 高 井 亨
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 340 号
学位授与の日付	平 成 20 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	経 済 学 研 究 科 経 済 シ ス テ ム 分 析 専 攻
学 位 論 文 題 目	家庭内における利他行動の測定

論文調査委員 (主 査) 教 授 宇 仁 宏 幸 教 授 植 田 和 弘 教 授 有 賀 健

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、経済学ではこれまであまり焦点を当てられることのなかった利他性について論ずるものであり、特に家庭内の利他行動をとりあげて分析を行っている。具体的には住宅購入という消費行動に着目し、意思決定者の利他性の指標化と計測を試みている。その方法は、ヘドニック・アプローチを応用し、それに利他的な個人行動を組み込むというものである。以下、各章の要点をまとめる。

第1章では、本論文の目的および意義が述べられ、家庭内における利他行動を分析し、その度合いを数量的に評価することの経済学的意味が説明される。家庭内には、住宅や家電製品など家庭内公共財といえる財が存在する。家庭内の各主体の家庭内公共財への選好が異なるとき、意思決定者の利他性が重要となるため、家庭内の利他性を数量的に把握することは有用であることが述べられる。

第2章では、家庭内における利他性を指標化するための理論的基礎が説明される。家庭内の他者の効用をも考慮した意思決定者の効用関数を定義したうえで、そのような効用関数に関してヘドニック・アプローチを利用して、理論展開がなされる。これによって、意思決定者が他者を考慮して住宅を選択するとき、住宅の諸特性（築年数、最寄り駅への距離など）に対する価値付けがどのようにしてなされるのかが明らかとなる。具体的には、最適な消費点においては、意思決定者と家庭内の他者とがおのおの表明する特性に対する限界付け値（限界支払い意思額）の和が、意思決定者が支払いうる限界付け値であることなどが明らかにされる。

第3章では、前章で展開された理論を用いて、家庭内における意思決定者の利他性を測る指標が構築される。この指標は、複数人用住宅物件と単身者用住宅物件のヘドニック価格関数の係数推定値から導出される。つまり、他者が単身世帯から複数人世帯へと変化したとき、それに伴って生じる住宅特性の変化にたいして、意思決定者はいくら支払う意思があるのか、という金額が、この指標のベースとなる。この金額を、前章の理論にもとづいて集計することによって、利他性の度合いを測定する指標が得られる。このような指標の導出に際しては、いくつかの制約条件を課す必要があるが、その制約を緩める工夫についても検討されている。

第4章では、この指標の実際の測定がなされる。ここでは、国内主要10都市（札幌、仙台、東京（都区部）、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡）のマンションの取引データを用いて、各都市のヘドニック価格関数が単身者用・複数人用に分けて推定される。次に、この推定結果を用いて各都市の平均的な個人の利他性が計算される。その結果、面積以外のすべての特性を考慮した統合的な利他性の指標を計測すると、札幌市および仙台市においては利他的という結果が得られる。その他の都市では、利己的であるという結果となり、とくに東京都区部ではそれが顕著である。

さらに、この指標値の都市による差異を説明する諸要因が検討される。まず、この指標値が、複数人用住宅物件と単身者用住宅物件の平均築年数の差から大きな影響を受けていることが明らかにされる。またこの指標値が、マンションの価格水準の都市による差異から影響を受けていることも判明する。そして、個人が、利他的行動をとるためには、マンション価格

の所得に対する比率が小さいことが重要な条件であることが示される。

第5章では、本研究で得られた知見が要約され、また残された課題とともに、本論文から導かれる経済理論に関するインプリケーションが述べられる。

補論では、第4章の実証分析を補うために、盛岡市の賃貸物件の取引データを使って、住宅（マンション・アパート）の設備に関する変数を増やした分析が行われている。

論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は次の通りである。まず全体としての評価であるが、数量的な把握が困難な利他性という概念を、客観的なデータ（住宅の市場価格）を用いて、数量的に測定する試みがなされている点は、高く評価できる。これまで、都市という大集団のレベルで、利他性を指標化し、計測した研究例はほとんどなく、本論文は先駆的である。

具体的には、第一の貢献は、住宅という財に焦点を絞り、またヘドニック・アプローチを応用して利他性の指標を構築したという点である。個人の利他性を評価する一般的な方法は、何らかのアンケート調査を行って、他者のための寄付金額を個人に申告してもらうという方法である。しかし、本論文では、住宅市場に大量に存在する取引データを活用することによって、かなり信頼性のある推定を実現している。ただし、後で述べるようにヘドニック・アプローチには固有の諸問題があるという点や、住宅という財はかなり特殊な財であるという点は考慮する必要がある。

本論文の第二の貢献は、他者の選好を市場データから測定する手法を開発した点である。一般に、意思決定者の選好を市場データから推定することは可能であるが、意思決定にかかわらない人間の選好そのものを取り出すことはきわめて難しいものと考えられる。著者は、住宅市場に複数人用住宅物件と単身者用住宅物件とが存在することに着目し、ある一定の制約条件を設定して、この二種のデータを加工処理することによって、意思決定にかかわらない人間の選好を市場データから取り出すことに成功している。

第三に、国内10都市のマンション価格へのヘドニック関数を推定するというかなり大規模な実証分析を行うことを通じて、家庭内における利他性の都市別の違いを実証的に示したことが評価される。利他性に関する数少ない既存研究の多くでは、家庭内においても個人は利他的ではないということが指摘されていた。本論文の研究結果は、既存研究の結果の再考を迫る次のような新たな知見を示している。つまり、本論文の結果によれば、実際には、購入対象となる財の価格と自己の所得の相対比が利他的な行動をとるための重要な条件であり、この条件が満たされれば個人は利他的な行動をとりうるのである。

本論文には、以上のような貢献が認められ、新たな知見も含まれている。しかし、一方でいくつかの不十分点も指摘できる。

まず第一に、本論文で展開されている利他的な個人を前提とする理論が、利己的個人を全体に展開されている既存の公共財理論と、どの点で異なり、どの点で共通するのかについて、明示的な説明がなされていない。既存の公共財理論との関わりにおいて、本論文の理論の位置を明確にする必要があると考えられる。

第二に、ヘドニック・アプローチ全体にいたる問題であるが、本論文で使用されているヘドニック価格関数には需要側の諸変数だけでなく、コストに関わる諸変数をも多く含まれており、識別が十分であるとはいえない。また、住宅という財に関わる固有の問題として、その属性の連続性が確保できていないという問題もある。

第三に、本論文で構築された利他性の指標は、完全なものではない。著者も認めているとおり、ここでの利他性の指標は、住宅支出額に占める利他的な金額（厳密には支払い意思額）を計測したものである。すなわち、その他の財やサービスに関わる利他的な支出を捉えてはいない。それゆえ、本研究の結果をもって家庭内の利他性全般について論ずることは難しいものと考えられる。また本研究の方法を、住宅以外の財に応用できるかについては今後の検討課題として残されている。さらに家庭外の経済行動における利他性の指標作成や測定も今後の課題である。

以上のような部分的問題点はあるものの、著者自身それを自覚し、今後の研究課題としてとらえており、本論文全体がもつ学術的価値を損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成20年2月27日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。